



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名      ダイキョーニシカワ株式会社      上場取引所      東  
 コード番号      4246      URL      <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長      (氏名) 内田 成明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長      (氏名) 河崎 広      (TEL) 082-493-5610  
 四半期報告書提出予定日      2022年2月9日      配当支払開始予定日      —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無      : 無  
 四半期決算説明会開催の有無      : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	84,533	△20.4	△2,336	—	△2,058	—	△2,166	—
2021年3月期第3四半期	106,248	△22.6	2,451	△64.6	3,123	△56.9	1,339	△72.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △1,652百万円 ( —%) 2021年3月期第3四半期 120百万円 (△97.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△30.52	—
2021年3月期第3四半期	18.88	—

(注) 当期に係る経営成績は「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期の経営成績は従来の基準であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	155,995	75,989	47.1
2021年3月期	159,295	79,889	48.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 73,520百万円      2021年3月期 77,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	119,000	△20.8	△1,300	—	100	△98.1	△1,300	△18.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月21日に公表した予想から修正しております。詳細は、本日(2022年2月8日)公表の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	73,896,400株	2021年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,878,899株	2021年3月期	2,914,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	71,003,068株	2021年3月期3Q	70,931,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、海外においては東南アジア等でのロックダウン、国内では緊急事態宣言の発出に加え、世界的な半導体供給不足等が経済に影響を及ぼしており先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社においては2019年度から2023年度を計画期間とする中期経営計画の施策を推進してまいりました。具体的な取り組みとしましては、海外においては米国アラバマ州の新工場において量産を開始いたしました。一方、国内においては新型コロナウイルス感染症の拡大防止やニューノーマルへの対応を継続するとともに、持続可能な社会実現に向けた取り組みの一環としてカーボンニュートラルに向けた対応を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、販路の拡大による売上増加はありましたが、顧客各社の生産台数減少と会計基準変更による影響等により、売上高は前年同期と比べ21,715百万円（20.4%）減少の84,533百万円となりました。営業損益は、米国新工場の操業準備費用の影響及び急激な生産変動に伴う稼働ロス等により、2,336百万円の損失（前年同期は2,451百万円の営業利益）となりました。経常損失は2,058百万円（前年同期は3,123百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2,166百万円（前年同期は1,339百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等が強制適用されたことを機に、顧客から支給を受けている部品を含む売上高について、売上高から当該部品を除いたこと等により、従来の基準と比較して売上高は21,837百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、販路の拡大による売上増加はありましたが、顧客各社の生産台数減少と会計基準変更の影響等により、売上高は前年同期と比べ16,094百万円（19.8%）減少の65,250百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、急激な生産変動に伴う稼働ロス及び開発費の増加等により、694百万円の損失（前年同期は857百万円の利益）となりました。なお、顧客から支給を受けている部品を含む売上高について、売上高から当該部品を除いたことにより、従来の基準と比較して売上高は17,336百万円減少しております。

#### （中国・韓国）

中国・韓国では、顧客各社の生産台数は減少しましたが邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ415百万円（8.0%）増加の5,598百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、中国における原価低減の効果はありましたが、減産影響により、前年同期と比べ120百万円（41.3%）減少の171百万円となりました。

#### （アセアン）

アセアンでは、タイにおける金型売上の減少により、売上高は前年同期と比べ165百万円（2.3%）減少の6,944百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、タイにおける原価低減の効果等により、前年同期と比べ8百万円（5.7%）増加の165百万円となりました。

(中米・北米)

中米・北米では、邦貨換算影響による増収はありましたが、金型売上の減少により、売上高は前年同期と比べ5,849百万円(35.4%)減少の10,653百万円となりました。セグメント損益は、メキシコにおける原価低減の効果はありましたが、米国新工場の操業準備費用が増加したことにより、1,624百万円の損失(前年同期は966百万円のセグメント利益)となりました。なお、顧客から支給を受けている部品を含む売上高について売上高から当該部品を除いたことにより大きく変動し、従来の基準と比較して売上高は4,454百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,300百万円(2.1%)減少し、155,995百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ599百万円(0.8%)増加し、80,005百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ3,900百万円(4.9%)減少し、75,989百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,842	28,753
受取手形及び売掛金	28,672	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,399
電子記録債権	3,087	2,079
商品及び製品	1,723	2,416
仕掛品	1,657	2,033
原材料及び貯蔵品	4,018	3,707
未収入金	75	393
その他	1,199	1,852
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	80,257	68,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,104	28,115
機械装置及び運搬具（純額）	13,531	26,708
工具、器具及び備品（純額）	2,551	2,624
土地	12,381	12,317
リース資産（純額）	4,641	4,190
建設仮勘定	20,956	6,757
有形固定資産合計	73,167	80,715
無形固定資産	741	824
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	2,315
長期貸付金	129	—
繰延税金資産	819	957
その他	1,900	2,566
貸倒引当金	△133	△3
投資その他の資産合計	5,128	5,835
固定資産合計	79,037	87,375
資産合計	159,295	155,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,823	21,354
短期借入金	1,694	1,418
1年内返済予定の長期借入金	2,272	2,666
リース債務	2,807	2,313
未払金	7,106	4,024
未払費用	580	934
未払法人税等	203	301
賞与引当金	2,157	1,051
製品保証引当金	390	370
環境対策引当金	507	—
災害損失引当金	15	—
設備関係支払手形	96	3,331
圧縮未決算特別勘定	997	—
その他	1,902	1,753
流動負債合計	45,557	39,521
固定負債		
長期借入金	29,241	35,839
リース債務	1,431	1,550
退職給付に係る負債	2,663	2,662
役員退職慰労引当金	15	16
株式報酬引当金	6	8
資産除去債務	152	153
繰延税金負債	217	104
その他	119	147
固定負債合計	33,848	40,483
負債合計	79,405	80,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,721	10,693
利益剰余金	63,542	59,104
自己株式	△4,229	△4,177
株主資本合計	75,461	71,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△21
為替換算調整勘定	1,684	2,444
退職給付に係る調整累計額	188	49
その他の包括利益累計額合計	1,866	2,472
非支配株主持分	2,562	2,469
純資産合計	79,889	75,989
負債純資産合計	159,295	155,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	106,248	84,533
売上原価	※ 97,335	※ 78,749
売上総利益	8,913	5,784
販売費及び一般管理費	※ 6,462	※ 8,121
営業利益又は営業損失(△)	2,451	△2,336
営業外収益		
受取利息	90	69
受取配当金	14	0
持分法による投資利益	378	116
貸倒引当金戻入額	262	132
為替差益	—	97
その他	267	210
営業外収益合計	1,014	627
営業外費用		
支払利息	222	323
為替差損	100	—
その他	19	25
営業外費用合計	342	349
経常利益又は経常損失(△)	3,123	△2,058
特別利益		
固定資産売却益	33	27
受取保険金	419	—
雇用調整助成金	※ 115	—
新株予約権戻入益	42	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	997
環境対策引当金戻入額	—	249
特別利益合計	611	1,274
特別損失		
固定資産除売却損	13	41
災害による損失	621	62
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 467	—
固定資産圧縮損	—	997
環境対策引当金繰入額	630	—
特別損失合計	1,733	1,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,002	△1,885
法人税等	790	506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,211	△2,391
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△127	△225
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,339	△2,166

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,211	△2,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△14
為替換算調整勘定	△1,318	741
退職給付に係る調整額	166	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	0	152
その他の包括利益合計	△1,091	739
四半期包括利益	120	△1,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	△1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	△189	△92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客から部品の支給を受け、組立て等を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は支給を受けた部品の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、部品の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料等について連結貸借対照表で消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において原材料等の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、従来の基準と比較して日本においては17,336百万円減少し、売上原価は17,336百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの休業要請に伴い発生した固定費等467百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。また、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額745百万円のうち、特別損失に対応した金額115百万円については特別利益に計上し、629百万円については販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額352百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	79,860	3,861	6,027	16,499	106,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,484	1,321	1,082	4	3,893
計	81,345	5,182	7,110	16,503	110,142
セグメント利益	857	292	156	966	2,273

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,273
セグメント間取引消去	177
四半期連結損益計算書の営業利益	2,451

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	58,040	3,563	6,638	10,515	78,758
金型売上	4,407	599	167	125	5,298
その他売上	436	32	8	△0	476
顧客との契約から生じる収益	62,884	4,195	6,813	10,640	84,533
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	62,884	4,195	6,813	10,640	84,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,366	1,402	130	13	3,913
計	65,250	5,598	6,944	10,653	88,447
セグメント利益又は損失(△)	△694	171	165	△1,624	△1,982

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,982
セグメント間取引消去	△354
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,336

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。